

現地報告

〔週刊ワイズ〕編集長／バンコク在住〕

存在感増すJパワー、対日戦略を加速する現地企業

北川 宏

知られざるタイの「電力先進国化」戦略

石炭火力が白紙撤回に!?

「世界の潮流は、環境負荷の軽減だが、電力不足は待ったなしの状況だ」――。

タイのエネルギー関連企業の幹部はこうぼやく。

現在、この国では発電所建設を巡り、政府と建設反対を訴える地元住民が対立。

プラユット暫定首相は、計画承認を一時棚上げにする異例の事態となっている。

発端は、2月17日に開かれた国家エネルギー政策委員会（委員長・プラユット暫定首相）。南部クラビー県での石炭火力発電所の建設計画が承認されたものの、地元住民らが強く反発、首相府前に集まり抗議集会を開いた。

これを受けて首相府のサンセーン広報官は「エネ政策委は、計画反対の地元住民らの疑問を解決するため、環境影響評価（EIA）と環境健康影響評価（EHIA）の手続きを見直す」と発表。事実上の白紙撤回だ。

だが、同省によれば、同国南部の電力不足は逼迫しているため、発電所の早期着工が望まれると言う。

現在、同地の電力需要は最大3089・5MW。ところが、タイ電力公社（EGAT）は、現状では最大2713MWしか確保できず、不足分はタイ中部からの電力融通とマレーシアからの買電で対応している。

しかも、南部の電力需要は年4・7%と同国最大の増え幅だ。特にアンダマン海沿い（バンガー、プーケット、クラビ、トラン各県）の需要は旺盛で、必要電力800MWに対し、エリア内の発電量は315MWと心許ない。

そこで、同省とEGATは難問解消の切り札として、今回の石炭発電所を計画した。

同省のアナンタポーン大臣は「政府は国家としてのさらなる経済成長を目指し、投資戦略を掲げてい

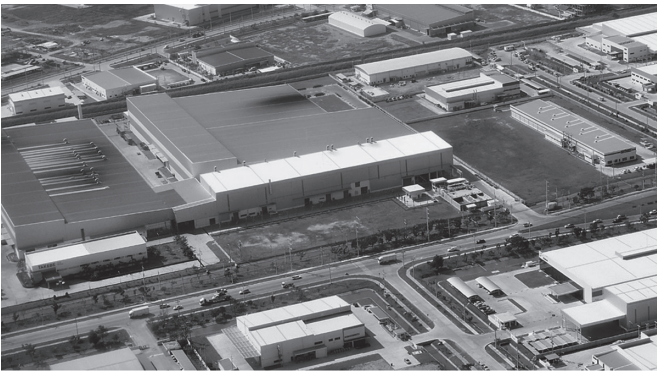
るが、今のままでは電力不足が原因で進まないだろう」と嘆く。

同様にタイ工業連盟のチェーン会長も「南部の電力使用量を見れば、逼迫度合いは誰の目にも明らかで、早々に決定しなければ、今後のビジネス、観光業にも影響を及ぼすだろう」と警鐘を鳴らす。

一方、反対派は「CO2排出量が多い石炭発電所を選ぶ理由が理解できない。

低コストという理由であれば道理が通らない」とし、民主党のアピシット元首相も「石炭に固執する必要はない。理由を伝えるべきだ」と疑問を呈する。

ともあれ、暫定首相の急転直下のEIAとEHIAの破棄によって、EGATは、クラビー石炭火力発電所建設計画のEIAとEHIAに関する手続きを、2〜3カ月後に再開する予定と発表。



工業団地が続々と構築されているタイでは急増する電力需要アップは悩みの種



予定地には「クラビー県民は発電所建設に賛成」と書かれた看板も

地元紙によれば、クラシット総裁は、手続きを行なうコンサルタント会社
の選定に向けた入札を準備している
とし、EIA、EHIAの最初の段階
となる公聴会を5、6月頃に開始

できる見込みだと述べたという。

クラシット氏によると、EIAとEHIAの手続きには2〜2年半を要し、また、発電所建設には約4年かかるため、運転開始は早くとも2024年となり、当初予定の2021年から大幅に遅れてしまう。

クラシット氏は周辺住民などの反対を受け、石炭火力発電所がダメな場合は、クラビーには一切の発電所を設置せず、もちろん天然ガス発電所に切り替える考えもない、と断言する。

それはガス燃料供給のため、海底パイプライン敷設、浮体式貯蔵・再ガス化施設(FSRU)設置のどちらも採算性が悪く、また環境問題などの懸念もあるためだと言う。だが、冒頭の幹部はこうも話す。

「総裁の指摘のように天然ガス発電の採算性も一理あるが、問題はその資源量。タイの発電の約6割強を賄っている国産の天然ガスの保蔵量は、このままだと10年ほどで逼迫すると言われています。つまり、この国にとって電力不足を補うエネルギー政策は喫緊の課題。そこで、天然ガスへの依存率を2036年には20〜40%に減らし、その分、石炭火

力や再生可能エネルギーからの供給を増やしたいわけです」

2036年に電力供給倍増

タイ政府によれば、同国の総発電量の実に約7割がバンコクを含む首都圏で消費され、今後20年で電力需要は年平均2.7%増加、最大5万9300MWにまで達すると予想する。

また、政府は2036年の電力供給能力を計7万335MWに設定、2014年末の3万7612MWをほぼ倍増させる意気込みで、老朽化設備の更新を含め計2万4736MWの発電量アップも決めたそう。そして、その切り札の一つが、実は石炭火力であり、日系企業にとっても大きなビジネス・チャンスと映るはず。

その筆頭が、すでにEGATの信頼も熱く、業界でその名を知らぬ者はいないほど浸透しているJパワー（電源開発）だ。

バンコク近郊を中心に、すでに16カ所、出力の持ち分合計で約330万KWの発電所を稼働、同国の総発電量の約1割を担う。

燃料は目の前のタイランド湾で採

掘された天然ガスで、電気はEGATに販売している。インフラの根幹を担う電力事業を外資が手掛けるのは難しい。

だが、発電所の用地選定や取得、住人の説得など、多数の利害関係者との複雑な交渉、つまり、実績を積み上げて来たJパワーには一日の長がある。これこそが、タイにおける日の丸企業の信頼の証と言っているだろう。今後の石炭火力発電所計画に日系企業が食い込む余地も高い。

一方、タイは長期電源開発計画における再生可能エネルギーでの発電目標を、2014年末の7490MWから2036年には1万9634MWに拡大するとも意気込む。

そのうち太陽光発電(PV)は、2016年1月に2768MWだったものを、2036年までに6000MWにまで引き上げると言う。

ちなみにPV導入先進国と言われる日本のPV年間総発電量(2015年)は、ざっと3万3000MW。これを考えてもタイのポテンシャルはかなりのものだ。

意外かも知れないが、同国政府は、古くから再生可能エネルギー開発に



巨大ソーラーファームの構想イメージ

だが、スペインやドイツの例と同様に、政府が設定した割高な買い取り価格の「利ザヤ」を狙って供給希望者が急増、買い取り量は今年3月までに3000MW弱に増加する見通しだ。

これは当初目標の約1600MWの約2倍の量で、割高な発電で電気料金がアップするという弊害に陥りつつある。

タイ資本が続々と日本上陸

そこで、PVでひと山当てようと目論むタイの資本家達が、飽和した自国市場の次に目をつけたのが、世界的にFIT価格の高い日本だった。

彼らにとつては、まさに「金(カネ)の国・ジパングで一攫千金」と言つたところだろうか。過去数カ月の主な報道を眺めると――

●タイ上場の鉄鋼会社チャオ・スチール・インダストリーは、島根県で出力12MWのPV営業運転を開始

●タイ上場の印刷会社イースタン・プリンティング(EPCO)は、宮城県刈田郡七ヶ宿町の収束と発表。同社はすでに京都、岩手、

福井県で建設中

●スチール・パイプ・メーカーマックス・メタルは、タイ広告会社アクア・コーポレーションから日本でPVを計画する子会社「テキサス121」を買収すると発表、買収後、約5億バツを投じて日本にPVを建設、2017年中の運転開始を目指す。テキサス121は山形県最上町と岩手県花巻市に出力1・935MWのPVを計画中で、マックス・メタルは2017年1月に日本の電力会社と供給契約を結び、発電所建設に着手する

●タイ上場で電力事業を中心に手掛けるガンクル・エンジニアリングは、山口県岩国市でのPV建設計画が承認されたと発表。出力75MW、総事業費は313億2780万円。中国電力に電力供給する予定。同社はすでに日本でPV事業を展開。新発電所が運転開始すれば、日本でのPV能力は計約200MWに

ちなみに、タイのFIT20〜24円(1KW)に比べ、日本は27〜35円と極めて高い。自国でノウハウを身につけたタイ企業が目を付けるのも

自家発電で電力コスト減(ルーフトップ施工例)



当然だ。

利益率の高い日本でガツポリと儲けながら、タイ政府による「203

注力している。導入促進のための具体的方策として、2007年には上乘せ価格買取制度(Adder Program)を導入。
これは、民間事業者が再生可能エネルギーで発電した場合、国営電力会社などが固定の割増分を上乗せした価格で買い取る仕組み。要は固定価格買取制度(FIT=フィードインタリフ)だが、日本が同様の制度を導入したのは2012年であり、こちらは5年も先行し、多くの民間企業が参入している。

6年までの新電源開発計画」の発表も追い風に、母国での投資も加速させる戦略だ。

PV王国シャープの底力

気になる日系企業と言えば、やはりPVの先駆者・シャープの存在を忘れてはならない。

タイにおいては2010年、当時世界最大規模となるPVの太陽電池モジュール・周辺システムの供給ならびに建設に関する一括元請プロジェクトを受注。メガソーラーのパイオニアとして設計、機器調達、建設から保守・メンテナンス、運転管理まで一貫して行なうビジネスモデルを展開し、名実ともに信頼の厚いトータル・ソリューションとして成長した。

政府の買い取り目標（上限）が、いずれは飽和すると見るや否や、同社は一歩先を見据えた戦略展開を図った。

タイを拠点にASEANを管轄する、シャープソーラーソリューションアジアの幹部はこう語る。「メガソーラーは各国の電力政策（補助金や電気の買取価格や枠）に左右されやすいため、もっと堅実な事業モ

デルを構築したかった」

そこで、同社はメガソーラーのみならず、電気代の高騰に頭を悩ます工場のルーフトップへアプローチを開始。「タイもそうです。ASEAN各国の電気料金は高く、引き合っても増えています」（同幹部）。

電気代を抑えれば、生産コストの削減はできるが、数年前までは費用（設備コスト）面を理由に二の足を踏む企業も少なくなかった。

しかし、シャープソーラーはタイ国内で200MWを超える実績と経験により、ローカル企業とも充分に戦えるコスト競争力があり、直近での受注件数も増加している。

さらに、タイ独自の制度を活用すれば回収年数が縮まるケースもあり、工場以外にも電気消費量の多い大型スーパーマーケットや商業施設からの依頼も増えている他、電気代の高いカンボジアやフィリピンへの横展開もすでに開始しているという。今後も経済成長に伴い、電力需要が拡大するタイ。

冒頭の石炭火力発電所も、結局は反対を押し切って進めるだろうが、逆に、太陽光といった再生可能エネルギー増や、スマートシティ構想など、環

境配慮を目的とした21世紀型の開発も推進している。

シンガポールを除き、ASEANの

環境ビジネスにおける最前線は、まさに「タイ」と言っても過言ではなさそうだ。

自国内で巨大PV施設を展開するガンクルは山口を始め秋田、君津（千葉）など日本での発電事業も加速（ガンクル）

